平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月7日

上場会社名　株式会社 太陽工機　　上場取引所　大
コード番号　6164　URL　http://taiyokoki.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 渡辺　登
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 小林　秋男　TEL 0258-42-8808

定時株主総会開催予定日　平成24年6月14日　配当支払開始予定日　平成24年6月15日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,708	37.5	670	528.5	625	932.2	527	878.8
23年3月期	4,151	147.2	106	―	60	―	53	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	181.28	―	38.4	16.7	11.8
23年3月期	18.52	―	5.0	1.7	2.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,823	1,656	42.7	562.10
23年3月期	3,679	1,129	30.1	380.82

(参考) 自己資本　24年3月期　1,634百万円　23年3月期　1,107百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	507	△23	△549	197
23年3月期	△83	106	21	263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	29	5.5	2.1
25年3月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		4.5	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	15.7	290	66.9	270	79.4	235	59.7	80.83
通期	6,000	5.1	750	11.8	700	11.8	640	21.4	220.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,978,200 株	23年3月期	2,978,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期	70,815 株	23年3月期	70,776 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	2,907,406 株	23年3月期	2,907,424 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
・当社は、平成24年5月8日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 1
（３）次期の見通し …… 3
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（５）事業等のリスク …… 4
（６）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．財務諸表 …… 10
（１）貸借対照表 …… 10
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）重要な会計方針 …… 18
（７）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 20
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 22
（持分法投資損益等） …… 23
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．その他 …… 23

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、震災復興にある中、欧州債務危機などを背景とする海外経済の減速や不安定な為替相場の影響を受け、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした状況下においても、当社は、本社工場を利用したプライベートショーや中国国際工作機械見本市（CIMT）、欧州国際工作機械展（EMO）といった世界四大工作機械見本市に出展し、国内外のユーザー層を拡大するとともに、設備投資ニーズを積極的に掘り起こしてまいりました。これにより、当事業年度の受注状況は高水準に推移いたしました。特に海外での受注活動におきまして、欧州、米国及び中国をはじめとするアジア各国での新規ユーザーの開拓及び取引深耕に成功し、また航空機、建設機械及び工作機械関連の需要を着実に獲得しております。

この結果、当事業年度の受注高は、6,369,828千円（前期比33.3％増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は4,461,221千円（前期比18.9％増）、横形研削盤は1,183,393千円（前期比82.6％増）、その他専用研削盤は725,214千円（前期比91.6％増）となりました。

売上高につきましては5,708,411千円(前期比37.5％増)となりました。品目別に示すと、立形研削盤は4,070,017千円(前期比19.8％増)、横形研削盤は1,022,144千円(前期比105.9％増)、その他専用研削盤は616,249千円(前期比139.4％増)となっております。

損益につきましては、生産台数増加による稼働率の向上と複数ロットの受注に伴う作業工程・部品調達の効率化が実現し、当初計画より改善が図られております。実績は、営業利益670,830千円（前期比528.5％増）、経常利益625,962千円（前期比932.2％増）、当期純利益527,043千円（前期比878.8％増）となりました。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて232,440千円増加し、2,518,087千円となりました。これは主に製品が78,002千円、仕掛品が254,987千円、原材料及び貯蔵品が135,327千円、前払費用が837千円増加したこと、現金及び預金が65,985千円、売掛金が165,658千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて88,718千円減少し、1,305,621千円となりました。これは主に有形固定資産が85,776千円、無形固定資産が10,706千円減少したこと、投資その他の資産が7,764千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて414,827千円減少し、1,211,482千円となりました。これは主に短期借入金が500,000千円、未払金が32,898千円、未払消費税等が41,090千円、製品保証引当金が15,260千円減少したこと、買掛金が115,350千円、未払費用が10,970千円、未払法人税等が2,136千円、役員賞与引当金が41,719千円増加したことによるものです。

（固定負債）

当事業年度末の固定負債は前事業年度末に比べて31,624千円増加し、956,223千円となりました。これは主に退職給付引当金が88,461千円増加したこと、リース債務が51,845千円、長期未払金が4,990千円減少したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて526,925千円増加し、1,656,002千円となりました。これは主に利益剰余金が698,301千円増加したこと、資本剰余金が171,257千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：千円）

	第26期 平成23年３月期	第27期 平成24年３月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,455	507,193	590,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,458	△23,283	△129,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,380	△549,896	△571,276
現金及び現金同等物の期末残高	263,784	197,798	△65,985

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて65,985千円減少し、197,798千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は507,193千円の増加（前期は83,455千円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益533,632千円の計上、減価償却費109,572千円、減損損失3,868千円、退職給付引当金の増加88,461千円、役員賞与引当金の増加41,719千円、売上債権の減少165,658千円、仕入債務の増加115,350千円等の資金増加要因と、製品保証引当金の減少15,260千円、たな卸資産の増加470,406千円、未払消費税等の減少41,090千円、未払金の減少31,742千円、利息の支払41,233千円等による資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は23,283千円の減少（前期は106,458千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得15,357千円等の資金減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は549,896千円の減少（前期は21,380千円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少500,000千円、リース債務の返済49,877千円等の資金減少要因によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第23期 平成20年３月期	第24期 平成21年３月期	第25期 平成22年３月期	第26期 平成23年３月期	第27期 平成24年３月期
自己資本比率（%）	60.2	70.1	31.1	30.1	42.7
時価ベースの自己資本比率（%）	97.3	49.7	46.3	40.7	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	776.9	38.9	―	―	293.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	380.9	15,307.0	―	―	1,230.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)１ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

２ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

３ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

４ 第25期及び第26期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（３）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外及び国内の一部業種を中心に需要が堅調に推移しているものの、震災復興が本格的に進む中、引き続き欧州債務危機や不安定な為替相場の影響を受け、需要動向の見通しには依然として不透明な要素があります。しかしながら、当社といたしましては、現状堅調に推移している受注状況を踏まえ、次期の売上高及び利益項目については更なる増加を見込んでおります。特に、欧州、米国及び中国をはじめとする海外市場の需要は、今後も拡大傾向が続くと見込んでおり、市場ニーズを捉えた製品の投入を軸に営業展開を図り、需要の発掘及び当社製品の普及拡大に注力してまいります。加えて、製品ラインナップの刷新により、顧客層の拡大を図り、売上高の増強に努めてまいります。

第28期の業績見通しは、次の通りであります。

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間	通期
売上高	2,800	6,000
営業利益	290	750
経常利益	270	700
当期純利益	235	640

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実や、今後の成長性、事業展開を総合的に判断した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定しております。また、当社の剰余金の配当については、期末配当の年１回を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、期末配当10円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成24年６月14日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。また、内部留保金の使途につきましては、技術開発力の更なる強化や新製品開発、海外事業展開、生産能力の向上、業務効率化や財務体質の強化に充当してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいりますが、今後の業績見通し及び内部留保の水準等財務状況を総合的に勘案し、期末配当10円を実施する計画であります。

（５）事業等のリスク

①設備投資動向の変動について

研削盤の主要需要先である各メーカーの設備投資動向が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度においては、主に軸受・建設機械等の一般産業機械メーカー、自動車関連メーカーからの受注実績がありますが、こうした需要先企業の設備投資動向によっては、当社の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②市場規模について

当社が主力とする立形研削盤は、社団法人日本工作機械工業会の統計では円筒研削盤や平面研削盤に属さない「その他数値制御研削盤」に属しております。この市場は、工作機械市場全体に対する規模が小さく、需要拡大のポテンシャルを内包しつつも景気変動や技術開発動向に影響を受けることの多い未成熟な市場であるともいえます。需要先分野の設備投資計画の変更等何らかの要因により、研削盤市場へ影響を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の瑕疵発生について

当社は主として、顧客仕様に基づく研削盤を１台毎に製造する受注生産方式により生産を行っております。当社では生産工程の見直しや各生産段階での品質チェックの徹底により、製品における瑕疵をなくし、高水準の品質を維持し向上させることに努めております。ただし、これらの製品については高い精度が求められていることから、不具合の発生により顧客の信頼を失う可能性があります。この場合、製品保証コストの増大につながることにとどまらず、風評リスクが発生する可能性があり、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造原価の上昇について

当社は、主として鉄鋼・非鉄金属・原油等の素材を原材料とした製品を生産しており、素材価格の上昇によって製造原価が上昇する可能性があります。また、急激な受注の回復により時間外労働が増加する等、労務費等の製造原価が利益を圧迫した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外注の活用について

当社は、工作機械組立を基本とした生産活動を行っていますが、工程の一部を外注業者に依存しております。外注先の選定に当たりましては、事前に技術水準、安定した供給能力、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。急激な受注の増加や原材料の逼迫により、外注業者の納期が長期化し製品出荷に支障をきたした場合や外注コストが増加した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の与信リスクについて

当社は、取引先（需要先企業や取扱商社等）との取引にあたり、事前の与信調査を可能な範囲で行っておりますが、予測しえない何らかの事情により取引先の破綻や経営状態の悪化が生じ、売掛債権回収に支障をきたす等経済的損失が発生した場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動について

当社は、受注から検収までの期間短縮に注力をしていますが、納入までのリードタイムが長期化した場合には、仕掛品在庫を抱え、所要運転資金が増加することとなります。平成24年３月期末の有利子負債は短期借入金及びリース債務であり、このうち、短期借入金には変動金利が適用されております。このため、急激な金利上昇により支払利息が増加した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産に係る減損リスクについて

当社は、減損会計を適用しており、現時点において必要な減損処理はいたしております。しかしながら、今後市況の変化による事業収支の悪化等に伴い、当該保有固定資産の経済価値が低下した場合には、必要な減損処理を実施することになります。その結果、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術革新について

当社製品は、他社が主力製品とし、多くのユーザーが利用している横形研削盤に対して主軸を垂直方向に90度回転させた立形研削盤を独自に開発してまいりました。当社は、機械の構造や性能のみに依存するのではなく、顧客の抱える部品加工の課題を共に解決するという姿勢のもとに、精度・剛性・省スペース・加工技術の提供と様々な側面でのノウハウを蓄積していく方針であります。さらには最新の技術動向に注視し、必要に応じて知的財産権の権利保護も強化してまいります。

しかしながら、精度・剛性・加工方法で当社の製品を凌駕する技術が他社によって開発された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩新製品の開発について

当社は、独自のマーケティング活動及び技術開発活動によって立形研削盤を開発し、さらに製品用途の多様化と作業効率及び加工精度の向上を図っております。しかしながら、技術開発活動はその不確実性のため、実用化及び製品化に至らない可能性があります。そのような場合には、研究開発費用の増加に伴う収益性の低下等が当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

当社が取扱う研削盤及びその製品技術は、大量破壊兵器等の開発に用いられるおそれのある貨物及び技術として、国際的な輸出管理の枠組みにより、外国為替及び外国貿易法の規制を受けております。これに対応して、当社では輸出管理委員会（委員長：代表取締役社長）を設置して本規制に抵触することがないよう組織的に対応しております。具体的には、貨物や役務提供に関する申請及び案件管理を行う他、法環境動向の調査研究や他社情報の収集に努めております。

しかしながら、当社が外国為替及び外国貿易法の規制に何らかの理由で抵触した場合には、法的な処分を受ける可能性があります。また、国際的情勢の変化によって同規制が強化された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫知的財産権について

現在当社は、知的財産権として特許権及び意匠権を保有しております。知的財産権については、特許権・意匠権等の知的財産権を獲得せず、当社の技術とノウハウを蓄積した方が競争上有利であると判断される場合以外は、特許権等の知的財産権としての登録を行い、権利保護をしてまいります。

他社への知的財産権の侵害については社内及び外注業者等への指導を徹底してまいります。しかしながら、当社が認識していない知的財産権の成立等で第三者から侵害の通知を受け、司法手続で多額の費用が必要となった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害リスクについて

当社の本社工場が位置しております新潟県長岡市は、自然災害のうち、特に豪雪や大規模な地震に見舞われております。そのため、過度な降雪や近隣地域において震災が発生し、甚大な被害を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（６）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は工作機械業界の中にあって、高い精度と剛性を兼ね備えた研削盤と研削技術を提供することによって、お客様の抱える課題を解決し、グローバルな未来産業社会を基礎から支える企業を目指してまいります。

また、社会的責任を果たすべく、内外の法令を遵守しフェアな企業活動に徹すること、企業価値を高め株主・顧客・従業員等のステークホルダーの方々に報いることを目指しています。

（２）目標とする経営指標

当社は成長の過程にあることから、売上高、営業利益率を重要な指標であると考えております。また、安定した経営を図ることから自己資本比率の向上も重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年３月期から平成26年３月期までの３年間を実行期間とする第２次中期経営計画を推進しております。「太陽工機の研削盤を世界中のより多くのお客様にご利用いただき、生産効率向上のメリットを享受していただきたい」を基本概念として、市況に適応した会社規模を維持しつつ、好況・不況に左右されずに収益を確保できる基盤を構築し、企業体制の安定化を図ってまいります。

①海外マーケット

海外の大きなマーケットにおいて当社は知名度・シェアともにまだまだ低い状態にあります。よりいっそう海外のお客様に当社の研削盤のメリットを知っていただくために、今後需要が見込まれるアジア地域をはじめとして、海外地域への積極的な営業を展開いたします。

②国内顧客層の開拓

国内市場においては、従来のお客様に加え、特に中堅・中小企業のお客様に向けて汎用機をご提案することで、新たな顧客層を開拓いたします。

③新たな製品開発

販売好調な汎用機の製品ラインナップ拡充や、特定の業界や加工部品をターゲットとした専用機の開発により、需要の深耕に努めてまいります。

④収益体質の強化・適正規模の維持

お客様に安心して当社製品を使っていただくために、当社自身も収益体質を強化し、適正規模を維持いたします。効率化や固定費の削減により、売上規模60億円・営業利益率15%を目指します。

（4）会社の対処すべき課題

平成24年３月期から平成26年３月期までの３年間を実行期間とする第２次中期経営計画で掲げた目標を実現するために、特に下記に掲げる重点課題に取組むことで、景気の波に左右されずに利益を出せる企業体質を目指してまいります。

①海外展開

当社はこれまで、グループ会社の海外販売網を利用するほか、海外駐在員を配置した中国地域や欧州地域を軸に海外展開を進めてまいりましたが、海外マーケットにおける当社製品のシェア及び知名度は未だ低く、世界には当社の製品技術をご存知でないお客様が多くおられます。世界のお客様に当社の製品をご利用いただき、当社の提案するプロセスイノベーション、バリューイノベーション、コストイノベーションにより、お客様自身の事業を強化拡大していただくために、積極的な海外展開を進めてまいります。

②お客様ニーズに合致した製品開発

リーズナブルな価格で高精度加工を実現したVertical Mateシリーズは、これまで取引のなかった中堅・中小企業のお客様からもご好評をいただき、ヒット商品となりました。今後、よりいっそう顧客層を拡大するため、マーケット分析に基づく開発機種の選定を行い、汎用機から専用機まで幅広くかつ要点を押さえた製品ラインナップを開発することで、お客様のニーズに適う優れた製品を提供してまいります。

③品質・コスト・納期（QCD）の満足

顧客満足度を向上させるためには、高品質の製品及びサービスを、タイムリーかつ適正な価格でお客様へ提供することが求められます。製造工程において、品質を確保するためのチェック体制を厳格に運用しつつ、調達先の開拓による原材料費の改善や生産計画の精緻化による社内工数の低減といった原価低減策を展開します。良い製品を早く、そして低コストで作り上げるため、絶え間ない企業努力を続けてまいります。

④人材の確保及び育成

人材に関して当社が抱える喫緊の課題は海外要員の確保及び育成であります。従来から英語と中国語のスキル強化に取組んでおりますが、特に北米市場への営業展開に向け、英語圏の対応人員の増強を図っております。また、採用においては企業規模を維持しつつポテンシャルの高い人材を採用することを基本方針とし、採用後も専属の現場担当者が0JT教育を行う指導員制度により若手社員の早期戦力化を図るなど、全社的に人材育成を行い企業としての成長性を確保してまいります。

⑤企業統治

強固な経営基盤を構築するためには、安定した収益の確保のみならず、企業統治における透明性の確保、並びにリスクマネジメントが必要であります。

そのため当社では、取締役会等における各取締役の業務執行の管理監視、適時適切な情報開示を行ってまいります。また、コンプライアンス指針の制定、ホットライン窓口の設置、コンプライアンスに関する社内研修などを実施するほか、内部監査室が主管部門となり法令遵守状況のモニタリングを実施する体制を整えております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,784	197,798
売掛金	1,302,049	1,136,391
製品	―	78,002
仕掛品	542,630	797,617
原材料及び貯蔵品	159,504	294,831
前払費用	12,408	13,245
その他	6,270	1,200
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,285,646	2,518,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,237,897	1,237,033
減価償却累計額	△324,294	△387,375
建物（純額）	913,602	849,658
構築物	32,287	32,276
減価償却累計額	△13,966	△17,197
構築物（純額）	18,320	15,078
機械及び装置	174,555	176,412
減価償却累計額	△129,632	△141,209
機械及び装置（純額）	44,923	35,202
車両運搬具	600	600
減価償却累計額	△576	△582
車両運搬具（純額）	24	18
工具、器具及び備品	196,482	208,102
減価償却累計額	△176,544	△194,961
工具、器具及び備品（純額）	19,937	13,140
土地	356,336	354,269
有形固定資産合計	1,353,144	1,267,368
無形固定資産		
ソフトウエア	22,839	12,132
電話加入権	659	659
無形固定資産合計	23,498	12,791
投資その他の資産		
長期前払費用	316	5
敷金及び保証金	16,913	25,203
その他	466	251
投資その他の資産合計	17,696	25,461
固定資産合計	1,394,339	1,305,621
資産合計	3,679,986	3,823,708

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,299	250,649
短期借入金	※1 1,120,000	620,000
リース債務	49,877	51,845
未払金	97,023	64,125
未払費用	43,361	54,332
未払法人税等	11,903	14,039
未払消費税等	65,128	24,038
前受金	－	939
製品保証引当金	100,249	84,989
役員賞与引当金	－	41,719
その他	3,466	4,803
流動負債合計	1,626,309	1,211,482
固定負債		
リース債務	867,593	815,747
長期未払金	57,006	52,015
退職給付引当金	－	88,461
固定負債合計	924,599	956,223
負債合計	2,550,908	2,167,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金	637,828	387,828
その他資本剰余金	－	78,742
資本剰余金合計	637,828	466,570
利益剰余金		
利益準備金	10,000	－
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	－
繰越利益剰余金	△191,257	527,043
利益剰余金合計	△171,257	527,043
自己株式	△59,682	△59,699
株主資本合計	1,107,216	1,634,242
新株予約権	21,860	21,760
純資産合計	1,129,077	1,656,002
負債純資産合計	3,679,986	3,823,708

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	4,151,122	5,708,411
売上原価		
当期製品製造原価	※1 3,138,044	※1 4,089,096
製品保証引当金繰入額	61,559	△15,260
合計	3,199,604	4,073,836
製品期末たな卸高	－	△78,002
売上原価合計	3,199,604	3,995,834
売上総利益	951,518	1,712,577
販売費及び一般管理費		
販売促進費	121,997	157,099
運賃	59,026	83,078
広告宣伝費	10,098	4,005
出張費	52,389	53,098
役員報酬	56,314	89,177
役員賞与	－	17,267
給料及び手当	146,557	149,066
賞与	16,998	47,624
株式報酬費用	3,567	720
退職給付費用	14,491	15,410
法定福利費	26,723	37,145
福利厚生費	18,854	19,763
減価償却費	5,382	4,843
通信費	12,196	7,624
消耗品費	8,745	10,371
租税公課	14,735	23,155
賃借料	56,776	54,776
支払手数料	50,162	48,223
研究開発費	※2 112,830	※2 113,946
役員賞与引当金繰入額	－	41,719
その他	56,932	63,630
販売費及び一般管理費合計	844,781	1,041,747
営業利益	106,736	670,830

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	150	76
助成金収入	7,939	5,365
作業くず売却益	―	1,216
受取手数料	421	1,804
受取賃貸料	6	6
固定資産税還付金	3,964	―
還付消費税等	3,254	―
その他	2,687	1,192
営業外収益合計	18,423	9,662
営業外費用		
支払利息	43,326	40,931
休止固定資産減価償却費	4,947	4,547
売上割引	2,184	1,623
支払手数料	9,402	1,657
その他	4,655	5,770
営業外費用合計	64,516	54,530
経常利益	60,644	625,962
特別損失		
固定資産除却損	※3　152	―
減損損失	―	※3　3,868
退職給付費用	―	※4　88,461
特別損失合計	152	92,329
税引前当期純利益	60,492	533,632
法人税、住民税及び事業税	6,645	6,589
法人税等合計	6,645	6,589
当期純利益	53,846	527,043

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　材料費		1,281,468	37.8	1,822,961	39.9
Ⅱ　労務費	※１	746,006	22.0	951,974	20.8
Ⅲ　経費	※２	1,365,029	40.2	1,799,636	39.3
当期総製造費用		3,392,505	100.0	4,574,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		501,804		542,630	
合計		3,894,309		5,117,202	
他勘定振替高	※３	213,634		230,488	
期末仕掛品たな卸高		542,630		797,617	
当期製品製造原価		3,138,044		4,089,096	

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※１　労務費には、退職給付費用として、前事業年度49,161千円、当事業年度54,106千円が含まれております。

※２　主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
外注加工費	766,804	1,197,275
工場消耗品費	27,436	39,409
賃借料	236,974	178,491
出張費	60,466	77,350
減価償却費	111,563	100,182
支払手数料	79,396	108,009

※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
機械及び装置	―	2,089
工具、器具及び備品	257	―
研究開発費	113,441	113,946
販売促進費	98,887	111,925
その他	1,047	2,526
計	213,634	230,488

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,328	700,328
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	637,828	637,828
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	△250,000
当期変動額合計	－	△250,000
当期末残高	637,828	387,828
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	250,000
欠損填補	－	△171,257
当期変動額合計	－	78,742
当期末残高	－	78,742
資本剰余金合計		
当期首残高	637,828	637,828
当期変動額		
資本準備金の取崩	－	－
欠損填補	－	△171,257
当期変動額合計	－	△171,257
当期末残高	637,828	466,570
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	－	△10,000
当期変動額合計	－	△10,000
当期末残高	10,000	－
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△10,000
当期変動額合計	－	△10,000
当期末残高	10,000	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	△245,104	△191,257
当期変動額		
利益準備金の取崩	－	10,000
別途積立金の取崩	－	10,000
欠損填補	－	171,257
当期純利益	53,846	527,043
当期変動額合計	53,846	718,301
当期末残高	△191,257	527,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△225,104	△171,257
当期変動額		
利益準備金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
欠損填補	－	171,257
当期純利益	53,846	527,043
当期変動額合計	53,846	698,301
当期末残高	△171,257	527,043
自己株式		
当期首残高	△59,682	△59,682
当期変動額		
自己株式の取得	－	△17
当期変動額合計	－	△17
当期末残高	△59,682	△59,699
株主資本合計		
当期首残高	1,053,370	1,107,216
当期変動額		
自己株式の取得	－	△17
当期純利益	53,846	527,043
当期変動額合計	53,846	527,025
当期末残高	1,107,216	1,634,242
新株予約権		
当期首残高	15,198	21,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,662	△100
当期変動額合計	6,662	△100
当期末残高	21,860	21,760
純資産合計		
当期首残高	1,068,568	1,129,077
当期変動額		
自己株式の取得	－	△17
当期純利益	53,846	527,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,662	△100
当期変動額合計	60,508	526,925
当期末残高	1,129,077	1,656,002

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,492	533,632
減価償却費	121,894	109,572
減損損失	－	3,868
固定資産除却損	152	－
受取利息	△150	△76
支払利息	43,326	40,931
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	88,461
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	41,719
製品保証引当金の増減額（△は減少）	58,332	△15,260
売上債権の増減額（△は増加）	△600,616	165,658
たな卸資産の増減額（△は増加）	△50,812	△470,406
仕入債務の増減額（△は減少）	73,206	115,350
未収消費税等の増減額（△は増加）	173,000	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	65,128	△41,090
未払金の増減額（△は減少）	39,584	△31,742
未払費用の増減額（△は減少）	7,322	10,970
その他	2,172	3,486
小計	△6,967	555,074
利息の受取額	150	76
利息の支払額	△43,555	△41,233
事業構造改革費用の支払額	△29,778	－
法人税等の支払額	△3,303	△6,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,455	507,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の純増減額	130,000	－
有形固定資産の取得による支出	△19,177	△15,357
貸付けによる支出	△790	－
貸付金の回収による収入	109	364
その他	△3,684	△8,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,458	△23,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	70,000	△500,000
自己株式の取得による支出	－	△17
リース債務の返済による支出	△47,983	△49,877
配当金の支払額	△9	△1
その他	△626	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,380	△549,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,383	△65,985
現金及び現金同等物の期首残高	219,400	263,784
現金及び現金同等物の期末残高	263,784	197,798

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（１）製品・仕掛品

個別法

（２）原材料

個別法

（３）貯蔵品

最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～31年

機械及び装置　　２年～９年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年３月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（３）製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

（４）退職給付引当金

当社が加入している総合設立型の厚生年金基金における年金資産の一部消失に伴い、将来の追加拠出に備えるため、当事業年度末における年金資産の一部消失による棄損見込額に基づき計上しております。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（追加情報）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
※１　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは以下のとおりであります。 短期借入金　840,000千円	――――――

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
※１ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 75,486千円	※１ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 88,686千円
※２ 研究開発費の総額(一般管理費) 112,830千円	※２ 研究開発費の総額(一般管理費) 113,946千円
※３ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 152千円 合計 152千円	――――――
――――――	※３ 減損損失 以下の資産について減損損失を計上いたしました。 用途 / 種類 / 場所 / 減損損失金額 遊休資産 / 建物、土地等 / 新潟県長岡市 / 3,868千円 (経緯) 部品倉庫として利用しておりました南陽倉庫は将来の使用が見込まれないため平成21年６月に遊休資産となり、期末時点での時価をもって再評価を実施した結果、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 本社工場(営業所含む)を一つの単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。
――――――	※４ 退職給付費用 当社が加入している総合設立型の厚生年金基金における年金資産の一部消失に伴い、当事業年度末における年金資産の一部消失による棄損見込額に基づいて、当社負担見込額を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	増加数（株）	減少数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,978,200	－	－	2,978,200
自己株式				
普通株式	70,776	－	－	70,776

２．新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	21,860
合計		－	－	－	－	21,860

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	増加数（株）	減少数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,978,200	－	－	2,978,200
自己株式				
普通株式	70,776	39	－	70,815

（注）自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　39株

２．新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	21,760
合計		－	－	－	－	21,760

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月14日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,073	10	平成24年３月31日	平成24年６月15日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　263,784千円 現金及び現金同等物　263,784千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　197,798千円 現金及び現金同等物　197,798千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	380円82銭	562円10銭
１株当たり当期純利益	18円52銭	181円28銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) １　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,129,077	1,656,002
普通株式に係る純資産額（千円）	1,107,216	1,634,242
差額の主な内訳（千円）		
新株予約権	21,860	21,760
普通株式の発行済株式数（株）	2,978,200	2,978,200
普通株式の自己株式数（株）	70,776	70,815
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	2,907,424	2,907,385

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
損益計算書上の当期純利益（千円）	53,846	527,043
普通株式に係る当期純利益（千円）	53,846	527,043
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（株）	2,907,424	2,907,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年６月19日定時株主総会決議によるストックオプション 株式会社太陽工機第２回－①新株予約権　215個 株式会社太陽工機第２回－②新株予約権　336個	平成21年６月19日定時株主総会決議によるストックオプション 株式会社太陽工機第２回－①新株予約権　215個 株式会社太陽工機第２回－②新株予約権　320個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

該当事項はありません。